

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)

株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)

株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 累計期間	第69期 第1四半期 累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,037,203	6,834,904	35,649,576
経常利益 (千円)	119,328	109,413	1,350,523
四半期(当期)純利益 (千円)	112,964	158,228	874,076
持分法を適用した場合の 投資利益(△は投資損失) (千円)	6,985	△3,933	7,334
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	12,061,813	12,458,739	12,654,929
総資産額 (千円)	22,120,043	21,177,328	22,174,857
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.81	13.74	75.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	54.53	58.83	57.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,389	652,016	1,966,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,505	△208,547	486,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△161,586	△170,784	△422,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,339,525	7,087,268	6,814,583

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に、消費マインドに弱さが見受けられるものの、雇用情勢は引き続き改善傾向にあり、企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱決定による影響を受け、円高が進み、株式市場も不安定な状態となっているほか、事業環境の悪化による企業収益の改善ペースの鈍化が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社におきましては、新築建物に関連した給排水衛生設備工事において、昨年度からの受注環境の改善により採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができましたほか、ガス設備新設工事においても昨年度並みの受注を確保することができました。しかしながら、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は大幅増となったものの、前年度からの繰越案件も含め、第2四半期以降に完成となる案件が多く、当第1四半期には完成に至りませんでした。この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高6,834百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益65百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益109百万円（前年同期比8.3%減）となりましたが、投資有価証券売却益92百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は158百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことで、前年度並みの受注を確保するなど底堅く推移したほか、ガス導管工事においても、静岡ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者からの設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は大幅増となったものの、前年度からの繰越案件も含め、第2四半期以降に完成となる案件が多く、当第1四半期には完成に至りませんでした。この結果、売上高は6,129百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は146百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

建築・土木工事業

工場施設関連の営繕工事において、各顧客工場における大規模計画工事が減少したことに加え、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事についても、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられました。しかしながら、新築建物に関連した給排水衛生設備工事において、受注環境の改善に伴い採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができたことに加え、水道局関連工事についても安定した受注を確保することができたほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）においても、前年度からの大型繰越案件が完成するなど堅調に推移いたしました。この結果、売上高は594百万円（前年同期比21.9%増）、経常損失15百万円（前年同期は29百万円の経常損失）となりました。

その他事業

機器販売部門においては、これまでの地域別担当制を一部変更し、リフォーム工事専従担当者を設置したことで、効率的なリフォーム対応が可能となったことに加え、一般ガス機器販売については、依然として販売競争の激化が続くなか、担当エリア需要家との接点機会を増やすことができるようになったことで、利益の改善を図ることができました。この結果、売上高92百万円（前年同期比3.3%減）、経常損失17百万円（前年同期は20百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の22,174百万円に比べて997百万円減少し、21,177百万円となりました。これは、現金及び預金が272百万円増加し、未成工事支出金が1,112百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,446百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,519百万円に比べて801百万円減少し、8,718百万円となりました。これは、未成工事受入金が497百万円増加しましたが、工事未払金が1,091百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,654百万円に比べて196百万円減少し、12,458百万円となりました。これは、当第1四半期純利益を158百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が181百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,087百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は652百万円の収入（前年同期は701百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,483百万円、未成工事受入金の増加497百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,112百万円、仕入債務の減少1,136百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は208百万円の支出（前年同期は15百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入94百万円などであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出300百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は170百万円の支出（前年同期は161百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出59百万円、配当金の支払105百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は8百万円であります。

(6) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第68期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	ガス工事業	10,677,703	7,080,759	17,758,462	6,453,488	11,304,974	25.9	2,927,758	7,240,148
	建築・土木工 事業	2,056,810	1,678,069	3,734,879	487,564	3,247,314	33.6	1,091,054	1,099,015
	計	12,734,513	8,758,829	21,493,342	6,941,052	14,552,289	27.6	4,018,813	8,339,163
	その他事業	13,066	91,148	104,214	96,150	8,063	0.1	9	96,160
	合計	12,747,579	8,849,977	21,597,557	7,037,203	14,560,353	27.6	4,018,822	8,435,323
第69期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	ガス工事業	10,173,254	8,473,922	18,647,176	6,147,580	12,499,596	17.8	2,224,792	7,035,953
	建築・土木工 事業	2,558,478	1,159,598	3,718,077	594,358	3,123,719	19.9	620,183	892,189
	計	12,731,733	9,633,520	22,365,254	6,741,939	15,623,315	18.2	2,844,975	7,928,143
	その他事業	10,608	85,902	96,511	92,965	3,546	0.0	—	92,953
	合計	12,742,341	9,719,423	22,461,765	6,834,904	15,626,861	18.2	2,844,975	8,021,097

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期18,203千円、当期17,856千円を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	11,800,000	—	590,000	—	1,909

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,800	115,108	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	115,108	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,100	—	287,100	2.43
計	—	287,100	—	287,100	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,583	7,087,268
受取手形	709,955	672,716
完成工事未収入金	5,712,640	3,265,982
未成工事支出金	1,760,935	2,873,148
商品及び製品	3,486	2,384
原材料及び貯蔵品	54,571	54,232
その他	681,463	752,266
貸倒引当金	△19,860	△12,937
流動資産合計	15,717,776	14,695,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,836,626	1,811,219
機械装置及び運搬具（純額）	10,205	11,177
工具、器具及び備品（純額）	109,828	121,030
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産（純額）	24,400	22,261
有形固定資産合計	3,898,942	3,883,570
無形固定資産		
リース資産	41,341	38,590
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	68,666	65,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,832	2,019,695
その他	546,714	542,156
貸倒引当金	△29,075	△29,070
投資その他の資産合計	2,489,471	2,532,780
固定資産合計	6,457,080	6,482,266
資産合計	22,174,857	21,177,328

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,243	126,428
工事未払金	4,335,211	3,243,461
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	20,785	20,708
未払法人税等	256,586	170,040
未成工事受入金	1,098,280	1,595,430
賞与引当金	661,569	997,795
その他	1,089,474	853,983
流動負債合計	7,872,743	7,247,439
固定負債		
長期借入金	101,846	41,948
リース債務	49,995	44,818
退職給付引当金	1,059,726	1,047,093
役員退職慰労引当金	235,722	222,097
資産除去債務	41,388	41,618
その他	158,504	73,573
固定負債合計	1,647,184	1,471,149
負債合計	9,519,928	8,718,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	11,507,233	11,492,769
自己株式	△35,865	△35,865
株主資本合計	12,063,286	12,048,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,642	409,917
評価・換算差額等合計	591,642	409,917
純資産合計	12,654,929	12,458,739
負債純資産合計	22,174,857	21,177,328

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,037,203	6,834,904
売上原価	6,331,141	6,153,331
売上総利益	706,062	681,572
販売費及び一般管理費	629,419	615,935
営業利益	76,642	65,637
営業外収益		
受取利息	661	392
受取配当金	16,920	24,262
受取手数料	7,267	2,957
貸倒引当金戻入額	9,110	6,928
雑収入	13,159	12,454
営業外収益合計	47,119	46,994
営業外費用		
支払利息	1,490	392
支払手数料	2,589	2,617
雑支出	353	207
営業外費用合計	4,433	3,218
経常利益	119,328	109,413
特別利益		
事業分離における移転利益	22,625	—
投資有価証券売却益	—	92,433
受取保険金	—	25,808
特別利益合計	22,625	118,241
特別損失		
固定資産除却損	0	46
役員退職慰労金	—	6,150
特別損失合計	0	6,196
税引前四半期純利益	141,954	221,459
法人税、住民税及び事業税	142,214	167,063
法人税等調整額	△113,223	△103,833
法人税等合計	28,990	63,230
四半期純利益	112,964	158,228

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,954	221,459
減価償却費	48,244	44,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50,958	△6,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	337,443	336,225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,033	△12,633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,894	△13,625
受取利息及び受取配当金	△17,582	△24,654
支払利息	1,490	392
受取保険金	—	△25,808
事業分離における移転利益	△22,625	—
有形固定資産除却損	0	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△92,433
役員退職慰労金	—	6,150
売上債権の増減額 (△は増加)	2,477,506	2,483,898
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,404,089	△1,112,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,878	1,440
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	504,732	497,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,045,456	△1,136,565
その他	△108,329	△300,552
小計	863,590	866,127
利息及び配当金の受取額	17,537	24,624
利息の支払額	△1,265	△162
法人税等の支払額	△178,473	△238,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,389	652,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,763	△28,922
投資有価証券の取得による支出	△1,644	△300,000
投資有価証券の売却による収入	—	94,793
貸付けによる支出	—	△8,000
貸付金の回収による収入	14,323	6,479
その他	20,589	27,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,505	△208,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,898	△59,898
自己株式の取得による支出	△452	—
リース債務の返済による支出	△5,002	△5,254
配当金の支払額	△96,233	△105,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,586	△170,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	555,307	272,684
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217	6,814,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,339,525	※ 7,087,268

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第1四半期会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	5,339,525千円	7,087,268千円
預入期間3か月超の定期預金等	－千円	－千円
現金及び現金同等物	5,339,525千円	7,087,268千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,216	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 平成28年3月31日	当第1四半期会計期間 平成28年6月30日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	399,422千円	394,138千円
	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額(△)	6,985千円	△3,933千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,435,285	487,564	96,150	7,019,000	18,203	7,037,203
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,435,285	487,564	96,150	7,019,000	18,203	7,037,203
セグメント利益又は損失(△)	170,333	△29,639	△20,557	120,136	△807	119,328

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額18,203千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,129,724	594,358	92,965	6,817,047	17,856	6,834,904
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,129,724	594,358	92,965	6,817,047	17,856	6,834,904
セグメント利益又は損失(△)	146,992	△15,909	△17,264	113,818	△4,404	109,413

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額17,856千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期累計期間のセグメント利益又は損失(△)への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9 円81 銭	13 円74 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	112,964	158,228
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	112,964	158,228
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,515,400	11,512,852

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。